

平成維新東京の基本政策案

世田谷区 長瀬正彦

米ソ冷戦の終結と、国内においては五十五年体制の崩壊という、内外における環境の激しい変化に対し、現在の政治が、有効にその本来の機能を果たしているのかといえ、もはや誰しもが否定的な実感を持つに至っているのが今日の状況です。

そんな中で、私たち国民・生活者も、もう傍観者ではいられない、あるいは今の政治を根本的に改めなければならない、そう決意し「平成維新の会」を立ち上げたのは93年のことです。以来三年余りの間、私たちは悪戦苦闘し、数々の挫折を繰り返してきました。しかし、私たちの理想は、今だ実現されていないばかりか、状況は益々悪化するばかりです。

そこで、改めて“平成維新”の原点に立ち返り、もう一度“ゼロベースの改革”に挑戦すべく、政策提言型市民運動「平成維新東京（通称）」として、その基本政策を再確認することが必要であると思ひ、その案をここに発表致します。

大前研一氏の著作から考えると、その基本思想、つまり“平成維新”とは以下の通りであると考えます。

すなわち、今日の最大の課題は、肥大化し過ぎた巨大な官僚機構を中心に、いわゆる“政・官・業の鉄のトライアングル”が形成され、数々の腐敗の原因を作っているばかりか、国民不在の、いわゆる“談合型の業界政治”がまかり通り、政治家が利権の運び屋になった結果、適切な政策遂行ができなくなっていることにあります。

敗戦直後、少ない資源や資金、そして人材を官僚主導の傾斜生産方式によって、特定産業に集中的に配分し、経済全体のそこ上げを図ってきました。その結果、わが国は世界に類を見ない驚異的な成長を実現したのです。それはそれで大変な功績です。

しかし、今日では、むしろこの官僚中心の、規制と補助金に守られた、いわゆる“護送船団方式”によるシステムが、ニュービジネスの発展や景気回復の足枷になっているのです。また、閉鎖的な輸入規制によって、欧米の5割増と言う不合理な内外価格差や物価高が生まれ、取り分け、都市に住む生活者・消費者の負担はとても重いものとなり、本当の豊かさやゆとりが実感できない状態となっています。要するに、これまでの政策が、生活者・消費者よりも生産者・提供者を保護・育成するものだったのです。なぜなら、官僚出身の政治家は、族議員を形成し、出身官庁の監督下にある業界から、選挙の際の資金と組織票をもらい、その見返りにその業界に有利な行政措置を下す、という、“貸し借りのしがらみ”が、にかわのように張り付いているからです。

そこで、「平成維新東京」では、行財政改革や規制緩和によって、このような古いシステムを改める

徹底した構造改革を主張します。

ところで、「行革は弱者切り捨てだ!」とか、「規制緩和は業界いじめの政策だ!」とか、果ては「構造改革は米国の謀略だ!」と言う誤解が一部にあります。

確かに、構造改革によって、既得権益にしがみついている一部の業者が、自由競争の結果淘汰される可能性はあります。しかし、同時に投資機会の拡大を通して新規参入が促され、貯蓄超過の解消と共に、経済全体のそこ揚げが進むのです。

また、輸入の拡大を通して経常黒字が削減されると共に、米国の利益も促進されます。しかし、それは、戦後これまで世話になった米国に対する恩返しともいべき非軍事的国際貢献にもなるのです。なぜなら、これまでわが国は、加工貿易立国という定めから、資源やエネルギーの多くを海外から輸入し、それを加工して海外、とくに米国に大量に輸出し、戦後の急速な経済発展を実現してきました。ところが、今度は米国が冷戦の勝利による国力の疲弊から、わが国にも応分の負担を求めてきています。PKOを初めとした国際貢献についてももちろんですが、わが国が市場を開放して、米国の製品を輸入することも、そういう意味で立派な国際貢献なのです。

そして何よりも、行革を初めとした構造改革は、先程も指摘したように景気回復に資するばかりでなく、税金の軽減、あるいは価格破壊などの生活コストの削減を通して、都市に暮らす消費者・生活者が本当の豊かさゆとりを実感できるようにすると共に、今後社会保障負担の増加が予想される高齢化社会において、高齢者からなる、いわゆる“受益世代”と、若年勤労者からなる“負担世代”とのバランスを取り、活力ある21世紀の構築を可能にするのです。

さらに、今日の癒着の構造が、政治家をして公共投資のばらまき屋、予算の運び屋とさせ、いわゆる“利権との金縛り状態”の原因を作っているのです。その結果、本来の国の基本政策、すなわち、外交・安全保障・環境・教育・福祉・危機管理などの問題を処理する意欲や能力まで奪ってしまっています。

したがって、構造改革によって、従来の官僚主義あるいは社民主義に基く“大きな政府”と訣別し、“リベラルな政府”すなわち、自己責任の貫徹した自由主義本来の“小さな政府”を作り、産業政策などの利権にまつわる問題は、大幅に地方に移管し、中央政府や政治家をして、国の基本政策に専念させなければならないのです。

“平成維新”すなわち構造改革によって、内外から信頼される、開かれた国際国家日本を作るのが、世紀末に生きる我々の責務であると確信します。

具体策については、次回以降順次発表致します。